

## 【特集】 無電柱化対策に関する調査の実施 ～安全で良好な災害に強いインフラ整備に向けて～

(総務省 中部行政評価局に取材)

総務省が、全国の6地域で、電線類地中化の現状について、調査をすると発表した。その概要と、目的等について、紹介します。また、本調査の趣旨等について、担当者にヒアリングしました。

### 「無電柱化対策に関する調査」 ～安全で良好な災害に強いインフラ整備に向けて～

戦後、電力及び通信需要の増加に伴い、多くの電柱が設置されてきた。しかし、歩行者等の通行や良好な景観、観光振興の妨げとなること、災害時の倒壊により道路を閉塞させ、電線類などが切断することにより電力及び通信の安定供給が妨げられるなどの問題が存在

政府は、電線共同溝の整備等に関する特別措置法の施行(平成7年6月)、「無電柱化に係るガイドライン」の策定(平成21年度)、社会資本整備計画(平成24年8月31日閣議決定)における目標設定(市街地等の幹線道路の無電柱化率(注)を23年度末の15%から28年度末には18%へ)等により、無電柱化(電柱類の地中化等)を推進  
(注)市街地(都市計画法における市街化区域)等の幹線道路(国道及び都道府県道)のうち、電柱、電線類のない延長の割合

しかし

国内における市街地等の幹線道路の無電柱化率は平成24年度末で15%にとどまっており、欧米やアジアの主要都市と比べて低い(注)。また、市街地等の幹線道路以外の道路の無電柱化の実態は必ずしも明らかでない。  
(注)ロンドン・パリ・香港100%(平成16年)、ベルリン99%(平成24年)、ニューヨーク83%(平成23年)、東京23区48%(平成24年度末)  
※国土交通省資料に基づく。  
なお、愛知県の市街地等の幹線道路の無電柱化率は平成24年度末で22%

そこで

総務省中部管区行政評価局は、次の項目を調査し、関係行政の改善を促すことで、無電柱化の推進等を図る。

#### 【主な調査項目】(別紙参照)

- 1 無電柱化の社会実態
- 2 無電柱化の推進体制の整備状況
- 3 個別事業の実施状況等

【調査対象機関】 中部管区警察局、東海総合通信局、中部経済産業局、中部地方整備局

【関連調査対象機関】 愛知県、市町村、西日本電信電話株式会社東海事業本部、関係団体等

【調査実施期間】 平成26年4月～7月

図は総務省 中部管区行政評価局のHPより引用

私達が住む日本の空を、みんなで美しい空へ!

# 美空 ～MISORA～

第69号

発行日:2014年5月25日(日)

発行者:NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク  
理事長 高田 昇

## 【活動報告】5月度理事会…2014年5月19日(於 COM計画研究所)

### ◆技術開発委員会:井上(了)理事

- ・石川県よりDDBOXについて照会があった。粟津温泉、小松市などで使えないかと県土木事務所より連絡有。今後進捗があれば報告する。
- ・国交省勉強会は6月から再開予定。

### ◆世論形成委員会:荒関理事

- セミナーが成功するために頑張ってお集客する予定。
- 計画書にある10月セミナー(技術系)は全農林社長に講師を再度依頼する予定。

### ◆事業協力委員会:井上事務局長

- 4月25日札幌市内の寒地土木研究所で、国交省、北海道開発局、道庁、札幌市の方々とNPOの有志約20名で景観と地中化の勉強会のために札幌訪問。その後スウェーデンハウスを見学。当NPOの札幌支部という話をしてもらっていて、会員のイズマサさんの北海道支店を支部としてお借りできるとのこと。

### ◆東京活動委員会報告:井上事務局長

- 5月29日に東京活動委員会を開催予定。話題提供は日経BPインフラ総合研究所の真部さんに「オリンピックまでの東京のインフラ整備について」と題して話していただく予定。

- ◆シンポジウムについて、「電柱のない安全な街づくりフォーラム～コスト削減とスピード感を持った取り組み～」と題して、8月に開催予定。小池百合子先生等にパネラー依頼。コーディネーターは高田理事長。場所は大阪市内。

### ◆次回の理事会の日程

- 東京5月29日(木)19:00～  
住友林業(株)会議室/経団連ビル8F  
・話題提供:現在講師選定中
- ◆大阪6月24日(火)17:00～総会  
大阪市立生涯学習センター(梅田)
- 大阪7月18日(火)18:00～  
COM計画研究所



## ☆☆☆☆ 直撃インタビュー ☆☆☆☆

総務省 中部管区行政評価局 第一部第1評価監視官室  
評価監視官 宮腰 昭治 様 に聞きました！

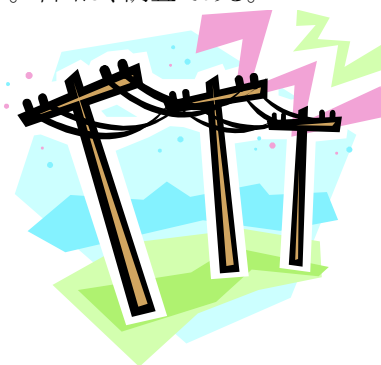


### Q-1、調査の目的は？

A-1、電線類地中化の実態がはっきりしていないことがある。インターネット等で調べているが、トータルで整理されたものがない。色々な局でやっているが、不明。国交省の数値が正しいかどうかわからない。どんな根拠かも不明。実態を明確にしよう！社会実態という意味合いで調べていこう。NPOの電柱の本数データで減っているもの、増えているのはなぜか？これらを中部電力に聞きたい。そして、これらをオープンにすることが目的。

目的は、実態を明確にしたいということ。各地の無電柱化協議会が無電柱化を進めていく上にも、ベーシックな数字データがないので、進めようがない。今回は、調査である。

この中で、問題が見つかれば、該当省庁に改善を促してもらおう。この調査は全国同時で6地域でやっている。これらの調査を通して無電柱化がスムーズに進む方式があれば、各地で共有することで、無電柱化が進むのではないかと考えている。新聞報道では、中部地域が出ているが、全国で6つのブロック機関(北海道、関東、中部、大阪、京都、九州)でこの調査をやっている。



### Q-2、電線類地中化が進まない原因は特定しているのか？

A-2、お金の問題なのか？(ステークホルダーの)連携にあるのかなどを調べていく。これを調べることで、明らかになっていくのか？(各省庁や行政内の)連絡調整が問題なのか？連携があれば、どの程度あるのか？を見たい。名古屋は東南海地震が問題になる。災害時の緊急輸送道路の整備は防災対策がなされているのか？そういったことも調査したい。

「美空」に載せてほしい事、調べてほしい事などがありましたら [info@nponpc.net](mailto:info@nponpc.net) までお送り下さい！  
皆様のご意見、お待ちしております！ tel:072-653-5811 Fax: 072-653-5833

電線地中化に関するコラム・情報を月2回メールマガジンで配信しています！  
ぜひこちらまで登録下さい！ → <http://www.mag2.com/m/0000266000.html>

### Q-3、なぜ総務省でやるのか？

A-3、当該局は、毎年、様々な行政機関の評価のための調査が仕事。今年のスケジュールとして、国として、無電柱化を進めているが、東日本の震災を踏まえた経験として、どのように生かされているのか？といった、視点でも行う。この調査は、半年くらい前から計画していた。また、(無電柱化の推進が)地域性があるかどうかを検証していく。

### Q-4、「1、社会実態の住民ニーズの把握」とあるが、どのようにして調べるのか？

A-4、いくつかの事業を抽出する。住民の方々が寝耳に水というケースがあるのか？住民の方々が、どういう考えなのか？ニーズの把握をしているのか？各行政機関の取り組みは？住民のニーズをつかんでいるのか？住民からの意向もあるのか？地元の協議会があれば、そちらが大きな役割があるのであれば、また、必要があれば、ヒアリングすることもある。住民の意向がどうなのか？行政が把握しているのか？などを調べたい。行政主導でぐいぐいという時代ではない。

### Q-5、民間の住宅地開発は調査対象か？

A-5、今、抽出しようとしているのは、これまでやってきたもの、進行中のもの、であり、その中でも、なかなか進まないものを抽出しようと思う。基本として、道路管理者が(事業を)やっているところを考えている。

観光地なども対象である。自治体が行っているところ。民間の場合は、考えていない。どういう場合に(電線類地中化を)合意できないのか？なども調査していきたい。電線管理者は、(電線類地中化に関して)どういうスタンスなのか？民間で、地中化して喜ばれているケースがあると聞く。これはなぜなのか？そういった事例も調べていきたい。



直接ヒアリングさせていただくことで、目的や主旨がよくわかりました。この調査の結果報告が、楽しみです！そして、電線類地中化の推進につながればいいですね！  
(ヒアリングは事務局井上が担当)

日本の電柱・電線社会の現状について感じていることをエッセイとして綴り、お送り下さい。本会報の【随想】欄に掲載させていただきます 1000~1500文字、簡単な自己紹介(お仕事、住所等)とポートレート(顔写真)を添えて下さい。投稿をお待ちしています！事務局 井上 [info@nponpc.net](mailto:info@nponpc.net)



ホームページでも、最新情報を詳しく掲載していきます。 <http://nponpc.net/>  
フェイスブックはこちら: <http://www.facebook.com/NPONPC>